

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立田 聡
【本店の所在の場所】	秋田市山王七丁目9番42号
【電話番号】	秋田（018）824 - 8581
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 真子
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目2番11号（TKビル内）
【電話番号】	仙台（022）222 - 5374
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 小笠原 義知
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座五丁目11番13号ニュー東京ビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 3 (千円)	2,120,855	2,237,144	2,163,480	4,417,094	4,536,280
経常利益 (千円)	143,536	191,355	160,642	391,750	285,581
中間(当期)純利益 (千円)	105,641	193,264	126,663	372,471	242,610
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額 (千円)	1,193,535	1,646,930	1,829,219	1,453,618	1,699,499
総資産額 (千円)	4,866,382	5,246,617	5,015,369	5,101,993	5,029,842
1株当たり純資産額 (円)	25,946	35,803	39,765	31,600	36,945
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,297	4,201	2,753	8,097	5,274
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 4 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	100	100
自己資本比率 (%)	24.5	31.4	36.5	28.5	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,796	298,829	343,228	714,737	769,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,176	86,824	114,860	134,226	213,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,182	243,838	210,214	607,167	615,740
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	434,858	514,932	505,086	546,765	486,932
従業員数 (人)	125	123	124	124	124
(外、平均臨時雇用人員)	[50]	[52]	[52]	[50]	[52]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。
3. 売上高は、消費税等控除後の金額であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 臨時雇用人員数には直庸のほか派遣社員を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がないため該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	124[52]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は、()内に中間会計期間の平均人数を記載しています。

2. 臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には、ABSユニオン(組合員数43人)が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間のわが国の経済状況は、新興国経済の不安要素があるものの、原油安の影響や政府の成長戦略効果、雇用情勢の改善もあって一部企業収益の改善が見られました。県内経済においては、経済活動の活性化のテンポが遅く、一時的な回復基調から自動車販売やレジャー関連で足踏み状態が続き、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、テレビ放送収入においては、日本テレビ系列の好調な視聴率を背景にシェアアップを果たしたものの、地区投下の減少などで東阪を中心にタイム、スポット放送収入とも影響を受け、前中間会計期間に比べ51,851千円（2.6%）の減収の1,933,693千円となりました。ラジオ放送収入においては、スポット放送収入は僅かに増加したものの、タイム放送収入やその他営業収入などの減少がひびき、前中間会計期間に比べ10,086千円（5.0%）減少の192,280千円となり、その他の収入においては前中間会計期間に比べ11,726千円（23.8%）の減少の37,507千円となりました。その結果、中間会計期間における当社の売上高は、2,163,480千円で前中間会計期間に比べ73,664千円（3.3%）の減収となりました。

費用に関しては、売上原価が設備機器保守等の費用や番組関連費用の増加などから、前中間会計期間に比べ3,951千円（+0.4%）増加の1,034,590千円で、販売費及び一般管理費は、減収に伴う代理店手数料や営業企画費用の減少などから、前中間会計期間に比べ43,012千円（4.2%）の減少の969,392千円となり、営業費用全体では2,003,982千円（前年同期比1.9%）となりました。この結果、営業利益は前中間会計期間に比べ34,603千円（17.8%）減益の159,497千円となりました。経常利益は、前中間会計期間に比べ30,713千円（16.1%）減益の160,642千円となり、特別利益に補助金収入など18,166千円計上したため、税引前中間純利益は、前中間会計期間に比べ12,251千円（6.4%）減益の178,718千円となりました。法人税、住民税及び事業税が24,375千円となり、法人税等調整額を27,680千円計上したことで法人税等が前年同期より54,350千円増加したことから、中間純利益は前中間会計期間に比べ66,601千円（34.5%）減益の126,663千円となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業部門別の業績は次のとおりです。

テレビ放送部門

テレビ放送部門は、前年同期では堅調だったスポット放送収入は、本社および東阪で落ち込み、前中間会計期間に比べ売上高は51,851千円（2.6%）減収の1,933,693千円となりました。売上原価は前中間会計期間に比べ734千円（0.1%）増加の861,379千円となり、販売費及び一般管理費は、売上減少に伴う代理店手数料の減少と営業企画の実施減により前中間会計期間に比べ38,550千円（4.1%）減少の893,511千円となり、営業利益は前中間会計期間に比べ14,035千円減少（7.3%）の178,802千円となりました。

ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、スポット放送収入が増加したものの、タイム放送収入やその他が全体的に低調だったことから、売上高は192,280千円で前中間会計期間に比べ10,086千円（5.0%）の減収となりました。

売上原価は、減価償却費と番組関連費が増加したため、前中間会計期間に比べ9,731千円（+7.4%）増加の140,821千円となり、販売費及び一般管理費は、前中間会計期間に比べ4,462千円（5.6%）減少の75,881千円となったことから、前中間会計期間に比べ15,355千円損失が増え、24,422千円の営業損失となりました。

その他部門

その他部門は、近代美術館との共催として「岩谷光昭写真展ネコライオン展」、「ディズニーライブ2015」、「私立恵比寿中学コンサート」など幅広い世代向けの新企画に取組みました。売上高は37,507千円で前中間会計期間に比べ11,726千円（23.8%）減少となり、事業費用も32,390千円だったことから、営業利益は前中間会計期間に比べ5,213千円（50.5%）減益の5,116千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が178,718千円（前年同期比12,251千円減）となり、減価償却費184,250千円（前年同期比2,397千円増）を計上したこと、売上債権の増減額が34,934千円（前年同期比194,277千円増）となったこと、未払消費税等の増減額が64,967千円（前年同期比101,699千円減）となったこと、短期借入金の純増減額が17,000千円（前年同期比1,000千円減）となり、長期借入金の返済による支出が197,520千円（前年同期比34,624千円減）となったことなどにより、当中間会計期間末は、505,086千円（前年同期比9,846千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動によって得られた資金の増加は343,228千円(前年同期比44,399千円増)となりました。これは、税引前中間純利益178,718千円(前年同期比12,251千円減)を計上し、減価償却費を184,250千円(前年同期比2,397千円増)計上したこと、未払消費税等の増減額が64,967千円(前年同期比101,699千円減)だったこと、売上債権の増減額が34,934千円(前年同期比194,277千円増)だったことなどが要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動によって支出した資金の使用は、114,860千円(前年同期比28,036千円増)となりました。有形固定資産の取得による支出が117,250千円(前年同期比27,314千円増)だったことが要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動によって支出した資金の使用は、210,214千円(前年同期比33,624千円減)となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が17,000千円(前年同期比1,000千円減)であったことと、長期借入金の返済による支出が197,520千円(前年同期比34,624千円減)であったこと、リース債務の返済による支出が25,094千円(前年同期比同額)であったことなどが要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
テレビ放送	1,933,693	97.4
ラジオ放送	192,280	95.0
その他	37,507	76.2
合計	2,163,480	96.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	527,767	23.6	531,913	24.6
(株)電通	289,075	12.9	309,031	14.3

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において、研究開発活動において特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．当中間会計期間の経営の分析

当中間会計期間のわが国の経済状況は、新興国経済の不安要素があるものの、原油安の影響や政府の成長戦略効果、雇用情勢の改善もあって一部企業収益の改善が見られました。県内経済においては、経済活動の活性のテンポが遅く、一時的な回復基調から自動車販売やレジャー関連で足踏み状態が続き、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、テレビ放送収入においては、日本テレビ系列の好調な視聴率を背景にシェアアップを果たしたものの、地区投下の減少などで東阪を中心にタイム、スポット放送収入とも影響を受け減収となりました。ラジオ放送収入においては、スポット放送収入は僅かに増加したものの、タイム放送収入やその他営業収入などの減少がひびき減収となりました。

テレビ部門については、前年同期比でタイム収入は5,586千円（0.7%）の減収、スポット収入は34,033千円（3.2%）の減収となりました。

ラジオ部門については、前年同期比でタイム収入は6,720千円（6.0%）の減収、スポット収入は2,887千円（+5.1%）の増収となりました。

その他の収入は前年同期比で11,726千円（23.8%）の減収となりました。

2．財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	増減
流動資産(千円)	2,093,554	2,156,141	62,588
固定資産(千円)	2,936,288	2,859,228	77,060
資産合計(千円)	5,029,842	5,015,369	14,472
流動負債(千円)	1,718,283	1,679,499	38,784
固定負債(千円)	1,612,059	1,506,651	105,408
負債合計(千円)	3,330,342	3,186,150	144,192
純資産(千円)	1,699,499	1,829,219	129,720
負債純資産合計(千円)	5,029,842	5,015,369	14,472

流動資産の増加は、売掛金や繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金が増加したこと、中間会計期間末においては、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺せず仮払消費税等を計上していることによるものです。固定資産の減少は、デジタル放送設備の減価償却費計上により減少したものです。また、流動負債の減少は、一年以内長期借入金の減少、売掛金の減少に伴う未払代理店手数料の減少等によるものです。固定負債は長期借入金の減少により減少したものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が178,178千円（前年同期比12,251千円減）となり、減価償却費184,250千円（前年同期比2,397千円増）を計上したこと、売上債権の増減額が34,934千円（前年同期比194,277千円増）となったこと、未払消費税等の増減額が64,967千円（前年同期比101,699千円減）となったこと、短期借入金の純増減額が17,000千円（前年同期比1,000千円減）となり、長期借入金の返済による支出が197,520千円（前年同期比34,624千円減）となったことなどにより、当中間会計期間末は、505,086千円（前年同期比9,846千円減）となりました。

なお、詳細については1．業績等の概要(2) キャッシュ・フローの項を参照してください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の状況は以下のとおりです。

(1) 新設および改修

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (秋田県秋田市)	ラジオ放送	茨島送信所放送器更新	-	58,500	-	-	58,500	105

(注) 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、リース資産、施設利用権およびソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 売却

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の完了は以下のとおりです。

新設

該当事項はありません。

改修

1 [主要な設備の状況]に記載のとおり、ラジオ放送部門において、茨島送信所放送器更新については、平成27年6月に完了しました。

売却

該当事項はありません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	(注)
計	46,000	46,000	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておらず、当社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	46,000	-	230,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町1番1号	4,600	10.00
立田 聡	秋田市大町五丁目6番12号	2,626	5.71
柳沼 慎一	秋田市寺内高野3番1号	2,053	4.46
秋田市	秋田市山王一丁目1番1号	1,545	3.36
斉藤 英夫	秋田市新屋寿町四丁目22番4号	1,370	2.98
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目1番41号	1,065	2.32
菅原 実	秋田市泉南三丁目14番3号	1,056	2.30
中富 一榮	東京都渋谷区松濤1丁目10番22号	1,000	2.17
笹尾 進	秋田市下新城長岡字毛無谷地194番72号	900	1.96
辻 良之	秋田市保戸野中町6番23号	741	1.61
計		16,956	36.86

(注) 上記の表の「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,000	46,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,000	-	-
総株主の議決権	-	46,000	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、株価の推移は不明であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士吉岡順子氏および公認会計士鳴戸崇裕氏により、中間監査を受けています。

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,932	684,086
受取手形	34,207	33,275
売掛金	1,225,676	1,192,601
たな卸資産	3,217	2,618
仮払消費税等	-	99,864
その他	167,756	146,887
貸倒引当金	3,235	3,189
流動資産合計	2,093,554	2,156,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	928,598	914,880
構築物(純額)	521,295	489,509
機械及び装置(純額)	503,453	499,361
土地	327,509	327,509
その他(純額)	256,319	223,272
有形固定資産合計	1, 2 2,537,175	1, 2 2,454,531
無形固定資産	32,533	31,726
投資その他の資産		
投資有価証券	308,471	319,740
その他	83,937	78,130
貸倒引当金	25,828	24,900
投資その他の資産合計	366,580	372,971
固定資産合計	2,936,288	2,859,228
資産合計	5,029,842	5,015,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,120	125,201
短期借入金	2, 3 634,000	2, 3 651,000
1年内返済予定の長期借入金	2 382,603	2 285,245
リース債務	52,487	51,938
未払法人税等	27,378	28,662
未払消費税等	84,378	-
仮受消費税等	-	120,540
賞与引当金	42,101	35,617
その他	380,217	381,295
流動負債合計	1,718,283	1,679,499
固定負債		
長期借入金	2 393,601	2 293,439
リース債務	138,058	112,249
退職給付引当金	1,046,129	1,063,079
長期末払金	11,200	11,200
繰延税金負債	23,071	26,684
固定負債合計	1,612,059	1,506,651
負債合計	3,330,342	3,186,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
放送設備積立金	-	300,000
繰越利益剰余金	1,361,475	1,183,538
利益剰余金合計	1,418,975	1,541,038
株主資本合計	1,650,607	1,772,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,892	56,548
評価・換算差額等合計	48,892	56,548
純資産合計	1,699,499	1,829,219
負債純資産合計	5,029,842	5,015,369

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,237,144	2,163,480
売上原価	1,030,639	1,034,590
売上総利益	1,206,504	1,128,889
販売費及び一般管理費	1,012,404	969,392
営業利益	194,100	159,497
営業外収益	1 15,486	1 13,209
営業外費用	2 18,230	2 12,064
経常利益	191,355	160,642
特別利益	3 988	3 18,166
特別損失	4 1,374	4 90
税引前中間純利益	190,969	178,718
法人税、住民税及び事業税	17,787	24,375
法人税等調整額	20,082	27,680
法人税等合計	2,295	52,055
中間純利益	193,264	126,663

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
当期首残高	230,000	1,632	57,500	1,123,465	1,412,597	41,021	1,453,618
当中間期変動額							
剰余金の配当				4,600	4,600		4,600
中間純利益				193,264	193,264		193,264
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						4,647	4,647
当中間期変動額合計	-	-	-	188,664	188,664	4,647	193,312
当中間期末残高	230,000	1,632	57,500	1,312,129	1,601,262	45,668	1,646,930

当中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積立金	繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	230,000	1,632	57,500	-	1,361,475	1,650,607	48,892	1,699,499
当中間期変動額								
剰余金の配当					4,600	4,600		4,600
放送設備積立金の積立				300,000	300,000	-		-
中間純利益					126,663	126,663		126,663
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							7,657	7,657
当中間期変動額合計	-	-	-	300,000	177,937	122,063	7,657	129,720
当中間期末残高	230,000	1,632	57,500	300,000	1,183,538	1,772,671	56,548	1,829,219

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	190,969	178,718
減価償却費	181,852	184,250
有形固定資産売却損益（は益）	103	-
有形固定資産除却損	772	90
投資有価証券売却損益（は益）	970	-
投資有価証券評価損益（は益）	500	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,525	974
賞与引当金の増減額（は減少）	7,525	6,483
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,253	16,950
受取利息及び受取配当金	4,369	3,875
支払利息	17,065	12,029
売上債権の増減額（は増加）	159,342	34,934
たな卸資産の増減額（は増加）	398	599
その他の資産の増減額（は増加）	9,111	4,394
仕入債務の増減額（は減少）	2,780	10,081
未払消費税等の増減額（は減少）	36,732	64,967
その他の負債の増減額（は減少）	60,841	18,870
小計	335,912	375,829
利息及び配当金の受取額	4,391	3,876
利息の支払額	17,125	12,161
法人税等の支払額	24,350	24,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,829	343,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	129,000	154,000
定期預金の払戻による収入	129,000	154,000
投資有価証券の取得による支出	500	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,150	-
有形固定資産の取得による支出	89,936	117,250
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	-	23
貸付金の回収による収入	1,517	1,881
差入保証金の回収による収入	902	480
保険積立金の積立による支出	5,424	11,712
保険積立金の払戻による収入	5,424	11,712
その他の収入	33	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,824	114,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,000	17,000
長期借入金の返済による支出	232,144	197,520
リース債務の返済による支出	25,094	25,094
配当金の支払額	4,600	4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,838	210,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,833	18,154
現金及び現金同等物の期首残高	546,765	486,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	514,932	505,086

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）と一部の資産について定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
機械及び装置	6～8年
その他	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間（20年）に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給（大学卒、60歳）に対する昇給率の係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法に基づき費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、平成21年3月期および平成22年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、平成21年3月期では会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理し、平成22年3月期では過去勤務債務224,437千円および会計基準変更時差異15,589千円をそれぞれ損益処理しています。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等についての会計処理の方法

税抜会計処理の方法を採用し、売上にかかる消費税等は仮受消費税等に、また、仕入にかかる消費税等は仮払消費税等に、それぞれ計上したうえ、事業年度末において確定税額を未払消費税等に計上する方法を採用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	7,449,920千円	7,564,843千円

2 担保資産及び担保付債務

債務の担保に提供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
建物	637,754千円	(637,754千円)	620,021千円	(620,021千円)
構築物	237,756千円	(237,756千円)	226,716千円	(226,716千円)
機械及び装置	168,895千円	(168,895千円)	137,243千円	(137,243千円)
土地	266,074千円	(35,268千円)	266,074千円	(35,268千円)
計	1,310,479千円	(1,079,672千円)	1,250,054千円	(1,019,247千円)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
短期借入金	634,000千円	(634,000千円)	651,000千円	(651,000千円)
長期借入金	776,204千円	(776,204千円)	578,684千円	(578,684千円)
計	1,410,204千円	(1,410,204千円)	1,229,684千円	(1,229,684千円)

(注) 1. 長期借入金の中間(期末)残高には、流動負債に計上した1年以内に返済する長期借入金の中間(期末)残高が含まれています。

2. 上記のうち、()内書は工場財団抵当権ならびに当該債務を示しています。

3. 長期借入金については、工場財団を組成し、担保に提供していますが、当中間会計期間(当事業年度)において取得したデジタル放送設備は、購入の翌事業年度以降に工場財団に組み入れられるため、上記の担保に提供している資産には含めていません。

3 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	634,000千円	651,000千円
差引額	1,366,000千円	1,349,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
不動産賃貸料	7,012千円	7,135千円
受取利息	174千円	191千円
受取配当金	4,195千円	3,684千円
受入工事負担金	1,275千円	1,025千円
受取分配金	255千円	673千円
受取保険金	2,067千円	- 千円

2 営業外費用のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	17,065千円	12,029千円
貸倒引当金繰入額	858千円	- 千円
手形売却損	215千円	- 千円
固定資産減価償却費	93千円	35千円

3 特別利益のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
補助金収入	- 千円	18,056千円
会社清算残余財産分配金	970千円	- 千円

4 特別損失のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	772千円	90千円
投資有価証券評価損	500千円	- 千円
固定資産売却損	103千円	- 千円

5 減価償却実施額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	178,991千円	181,973千円
無形固定資産	2,861千円	2,276千円
合計	181,852千円	184,250千円

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,600	100	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,600	100	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	693,932千円	684,086千円
預入期間が3か月を超える定期預金	179,000千円	179,000千円
現金及び現金同等物	514,932千円	505,086千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ラジオ主調整室設備(「機械及び装置」)、気象映像送信装置(「機械及び装置」)、自動車(「車両運搬具」)、ニュース情報システム(「工具、器具及び備品」)、およびテレビ・ラジオ放送システム(「工具、器具及び備品」)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	665,932	665,932	-
(2) 受取手形(*1)	34,196	34,196	-
(3) 売掛金(*1)	1,222,455	1,222,455	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	187,884	187,884	-
資産計	2,110,467	2,110,467	-
(5) 買掛金	115,120	115,120	-
(6) 短期借入金	634,000	634,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	382,603	382,603	-
(8) リース債務(流動負債)	52,487	52,487	-
(9) 未払代理店手数料	253,445	253,445	-
(10) 長期借入金	393,601	372,110	21,491
(11) リース債務(固定負債)	138,058	130,300	7,759
負債計	1,969,313	1,940,064	29,250

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	684,086	684,086	-
(2) 受取手形(*1)	33,264	33,264	-
(3) 売掛金(*1)	1,189,426	1,189,426	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	199,154	199,154	-
資産計	2,105,929	2,105,929	-
(5) 買掛金	125,201	125,201	-
(6) 短期借入金	651,000	651,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	285,245	285,245	-
(8) リース債務(流動負債)	51,938	51,938	-
(9) 未払代理店手数料	239,349	239,349	-
(10) 長期借入金	293,439	277,822	15,617
(11) リース債務(固定負債)	112,249	106,346	5,903
負債計	1,758,421	1,736,901	21,519

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)と取得原価との差額は以下のとおりです。

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	187,884	115,921	71,963
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		187,844	115,921	71,963

当中間会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	199,154	115,921	83,233
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		199,154	115,921	83,233

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務(流動負債)および(9) 未払代理店手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(10) 長期借入金および(11) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れまたはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	120,586	120,586

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項ありません。

2. 子会社株式および関連会社株式
該当事項ありません。

3. その他有価証券
前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,884	115,921	71,963
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	187,884	115,921	71,963
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		187,884	115,921	71,963

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	199,154	115,921	83,233
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,154	115,921	83,233
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		199,154	115,921	83,233

4. 以下のとおり有価証券について減損処理を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券の株式	1,159	-

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務)

前事業年度末(平成27年3月31日)

当社は、アナログテレビ放送局の空中線について、アナログテレビジョン放送局等の免許が平成23年7月25日以降失効となったため、電波法第78条に基づき撤去義務を有しています。ところが、当事業年度末現在、撤去範囲ならびに撤去工事の実施時期が確定しておらず、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当中間会計期間末(平成27年9月30日)

当社は、アナログテレビ放送局の空中線について、アナログテレビジョン放送局等の免許が平成23年7月25日以降失効となったため、電波法第78条に基づき撤去義務を有しています。ところが、当中間会計期間末現在、撤去範囲ならびに撤去工事の実施時期が確定しておらず、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	527,767	放送事業
（株）電通	289,075	

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	531,913	放送事業
（株）電通	309,031	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	4,201円	2,753円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	193,264	126,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	193,264	126,663
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,000	46,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	36,945円	39,765円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,699,499	1,829,219
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,699,499	1,829,219
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	46,000	46,000

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の参考情報】

中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 吉岡順子事務所

公認会計士 吉岡 順子

鳴戸崇裕 公認会計士事務所

公認会計士 鳴戸 崇裕

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 秋田放送の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 秋田放送の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。